# 隅田川、中川・綾瀬川、新河岸川及び白子川共通

# 説明資料

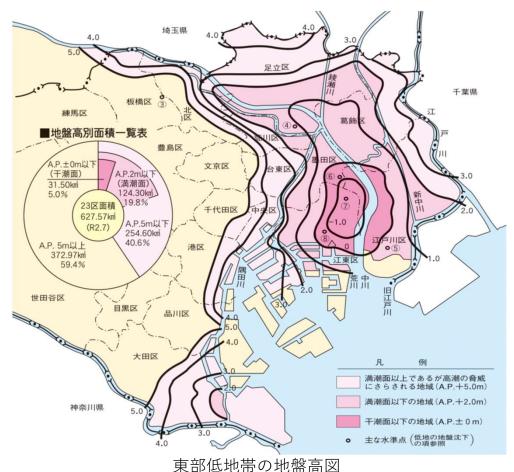
令和 4 年 3 月 29 日

# 目次

- 1 東部低地帯の概要
- 2 東部低地帯における河川整備の現状
- 3 東日本大震災を契機とした耐震対策
- 4 東部低地帯の河川施設整備計画
- 5 耐震・耐水対策イメージ
- 6 新たな耐震対策事業計画の策定
- 7 東部低地帯の河川施設整備計画 (第二期)

## 東部低地帯の概要

- ・ 東京の東側には、東部低地帯と呼ばれる地盤の低い地域が広がっている。
- ・ 元来低地帯であったことに加え、明治期から昭和40年代頃まで産業の発展に伴い地下水の汲み上げが行われた結果、地盤沈下が進行した。
- ・ 潮の満ち引き、高潮、洪水、津波などの水害に対する危険性が高い地域となっている。





平常時の中川

# 東部低地帯における河川整備の現状

- 東部低地帯を水害から守るため、堤防や水門・排水機場の整備を行っている。
- 隅田川、中川、旧江戸川など特に地盤の低い地域の堤防は概成している。

### 平成29年台風第21号による高潮を防ぐ堤防と水門









### 東日本大震災を契機とした耐震対策

- 平成23年3月11日の東日本大震災では、想定を上回る津波により東北地方を中心に 甚大な被害が発生した。
- 都においても、地震津波対策について再検討を行い、平成24年8月に「地震・津波に伴う水害対策に関する都の基本方針」、平成24年12月に「東部低地帯の河川施設整備計画」を策定した。

### [堤防等の計画高]

都の堤防や防潮堤等は、これまで、伊勢 湾台風級の高潮高に対して高さを確保することを目標として、施設整備を進めている。今回、東京都防災会議が示した想定津波高は、これまで整備の対象としてきた高潮高よりも低い想定となっており、このため、現在の計画高で防潮堤等の整備を進めることにより、津波に対する施設高を確保する。

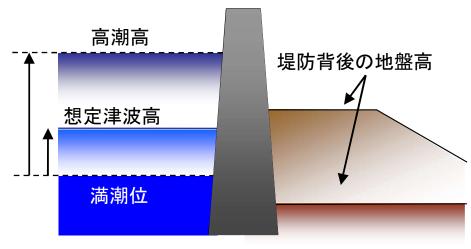


図-2 想定津波高・高潮高のイメージ

# 東部低地帯の河川施設整備計画 [平成24年12月策定]

### 目的

最大級の地震が発生した場合においても、各施 設が機能を保持し、津波等による浸水を防止する。

### 対象とするレベル2地震動

- 1) 東京湾北部地震 (M7.3) 東京湾の直下で発生することが想定されている地震
- 2) 元禄型関東地震 (M8.2) 相模トラフで発生することが想定されている地震

#### 計画期間

平成24年~令和3年(10年)

### 対象施設

防潮堤 約40km 護岸 約46km 水門 13施設 排水機場 5 施設 樋門、閘門 3 施設 水門管理センター 1 施設

堤防 約86km

水門等22施設



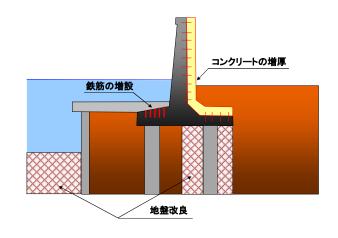
# 耐震・耐水対策イメージ

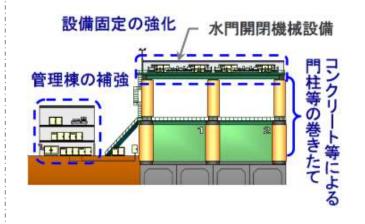
### 堤防の耐震対策

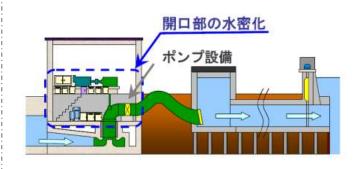
### 水門・排水機場等の耐震対策

### 耐震対策

### 耐水対策









地盤改良の様子 (隅田川)



耐震化工事の様子(大島川水門)



防水扉の設置 (木下川排水機場)

### 新たな耐震対策事業計画の策定

- 耐震対策の実施に当たっては、地盤の高さによって対策優先度を設け、より地盤が 低く浸水リスクの高い地域から対策を行っている。
- 「東部低地帯の河川施設整備計画」の事業期間である10年が経過することから、対策範囲を拡大した「東部低地帯の河川施設整備計画(第二期)」を新たに策定した。

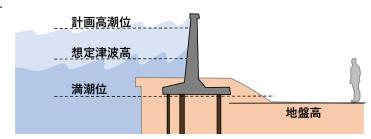
### 耐震対策事業の経緯と対策範囲の考え方

平成23年3月 東日本大震災発生

平成24年12月 「東部低地帯の河川施設整備計画」策定

対策範囲: 地盤高が満潮位や

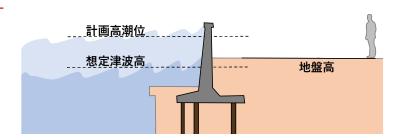
想定津波高より低い地域



令和3年12月「東部低地帯の河川施設整備計画(第二期)」策定

対策範囲: 地盤高が高潮の潮位より

低い地域へ範囲拡大



# 東部低地帯の河川施設整備計画(第二期)[令和3年12月策定]

### 目的

想定し得る最大級の地震が発生した場合においても、 各施設の機能を保持し、津波等による浸水を防止すると ともに、地震後に発生する高潮に備える。

### 対象とするレベル2地震動:変更なし

- 1) 東京湾北部地震 (M7.3) 東京湾の直下で発生することが想定されている地震
- 2) 元禄型関東地震 (M8.2) 相模トラフで発生することが想定されている地震

#### 計画期間

令和4年度~令和13年度(10年)

### 対象施設

堤防約57km、水門等9施設

※ 東部低地帯の河川施設整備計画の未完了施設を含む (令和3年11月末時点見込)

